

年次開示資料
【平成27年3月期】

楽天証券株式会社

I. 会社の概況

1. 商号、許可年月日等

商 号 楽天証券株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長 楠 雄治
 所 在 地 東京都品川区東品川四丁目 12 番 3 号
 ※なお、平成 27 年 7 月 21 日付けで下記へ移転いたしました
 東京都世田谷区玉川一丁目 14 番 1 号
 電 話 番 号 03-6739-1700
 許 可 年 月 日 平成 23 年 1 月 1 日
 加 入 協 会 名 日本商品先物取引協会

会 社 の 沿 革

年 月	沿 革
平成 11 年 3 月	証券業を目的とし、東京都千代田区にディーエルジェイディレクト・エスエフジ-証券株式会社を設立(資本金 1 億円)
平成 11 年 4 月	証券業の登録
平成 11 年 5 月	資本金を 4 億円に増資 資本金を 15 億円に増資
平成 11 年 6 月	インターネットその他電気通信設備を利用した有価証券の売買及び売買の取次業務等の営業を開始
平成 11 年 8 月	投資信託の取扱いを開始
平成 11 年 12 月	米国株式の取扱いを開始
平成 12 年 2 月	丸の内営業所の設置
平成 12 年 3 月	カバードワラントの取扱いを開始 資本金を 30 億円に増資
平成 12 年 4 月	東京証券取引所に正会員として加入
平成 12 年 5 月	リアルタイムトレーディングツール「マーケットスピード」リリース 有価証券の元引受業務の認可を取得
平成 12 年 6 月	新規公開株の引受業務へ参入
平成 12 年 9 月	信用取引の取扱い開始
平成 12 年 12 月	DLJdirect 証券ポイントプログラムを導入
平成 13 年 1 月	ゴールドマンサックス証券株式会社が提供する「ムーントレード」を活用した夜間取引サービスを開始
平成 13 年 4 月	株式会社ジャパンネット銀行と資金移動に関する提携サービスを開始
平成 13 年 11 月	国内株式新手数料コース「ひとつき割引コース」「いちにち定額コース」の提供開始
平成 13 年 12 月	大阪証券取引所の正取引参加者資格を取得
平成 14 年 2 月	サーフィントレード(乗り換え売買)サービス開始

平成 14 年 11 月	株式会社三井住友銀行との共同店舗展開による無人店舗設置 開始
平成 15 年 2 月	米ドル入出金サービス開始 中国株式の取扱い開始
平成 15 年 4 月	リアルタイム為替取引サービスを開始
平成 15 年 6 月	日経 225 先物・オプション取引サービスを開始
平成 15 年 7 月	マーケット FX(外国為替保証金取引)を開始
平成 15 年 11 月	楽天株式会社が弊社株式の 96.7%取得し、当社の親会社となる
平成 15 年 12 月	アクティブトレーダー向けプレミアムサービス「マイサーバー・マイ BB」を開始
平成 16 年 2 月	楽天株式会社とのポイント提携を開始
平成 16 年 4 月	JASDAQ 制度信用の取扱いを開始
平成 16 年 7 月	本店所在地を東京都港区に移転 「楽天証券株式会社」に社名変更
平成 16 年 9 月	株式会社ジャパンネット銀行と口座紹介提携プログラムスタート
平成 16 年 10 月	立会外分売サービスを開始
平成 16 年 11 月	広告代理業及びインターネットを利用した広告業務を開始
平成 16 年 12 月	一般信用取引の取扱いを開始 店頭取引市場の証券取引所化によりジャスダック証券取引所取引参加者資格を取得
平成 17 年 2 月	総合取引口座数 50 万口座突破 沖縄県那覇市に非会員用コールセンター「沖縄カスタマーセンター」を設置
平成 17 年 3 月	リアルタイム入金サービスを開始
平成 17 年 4 月	名古屋証券取引所に加入
平成 17 年 6 月	資本金を 66 億円に増資 保険の募集を開始 マーケットスピードモバイル版「ispeed」をリリース
平成 17 年 10 月	イーバンク銀行（現 楽天銀行）と資本移動に関する提携サービスを実施
平成 17 年 12 月	個人投資家向けオリジナルアナリストレポートの提供開始 新規上場株式主幹事第一号案件(株式会社バルク)
平成 18 年 3 月	金融先物取引業者登録、金融先物取引業協会加入
平成 18 年 4 月	福岡県福岡市に第二コールセンターを設立
平成 18 年 5 月	プライバシーマークの認証取得
平成 18 年 6 月	新規上場株式主幹事第二号案件(バリオセキュア・ネットワークス株式会社)
平成 18 年 7 月	資本金を 73.1 億円に増資
平成 18 年 10 月	新規上場株式主幹事第三号案件(株式会社オプトロム)
平成 18 年 11 月	新規上場株式主幹事第四号案件(株式会社メンバーズ)

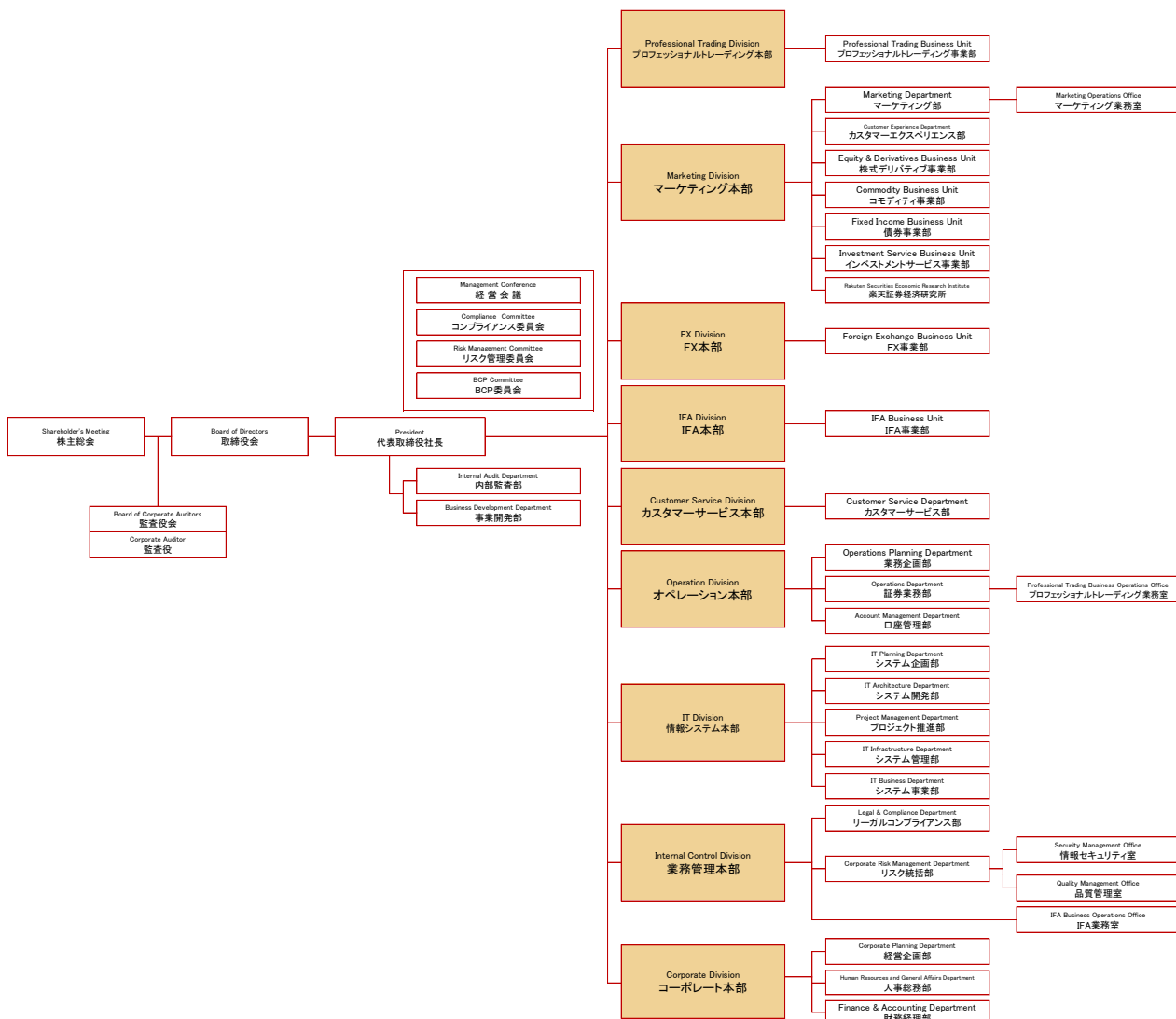
平成 18 年 12 月	外国債券の取扱いを開始
平成 19 年 2 月	マーケットスピードモバイル版「ispeed」ダウンロード件数 20 万件突破
平成 19 年 4 月	日経 225 ミニの取扱いを開始
平成 19 年 5 月	アメリカン証券取引所上場 ETF 取扱い開始
平成 19 年 6 月	総合取引口座数 70 万口座突破
平成 19 年 9 月	資本金を 74 億円に増資
平成 19 年 10 月	株式会社フィスコと業務・資本提携
平成 19 年 11 月	マーケットスピードモバイル版「ispeed」ダウンロード件数 30 万件突破
平成 20 年 3 月	積立投資信託の取扱い開始
平成 20 年 4 月	夜間取引サービス (PTS 取引) の取扱い開始
平成 20 年 5 月	「楽天 FX」のサービスを開始
平成 20 年 9 月	資本金を 74.75 億円に増資
平成 20 年 10 月	独立系フィナンシャルアドバイザーを活用した「IFA サービス」を開始 楽天証券経済研究所による、個人投資家サーベイ「楽天 DI」の提供開始 経済指標アラート通知サービスの提供開始
平成 20 年 11 月	外貨決済サービスの取扱い開始 (外国為替定時取引 7 通貨、外貨建て MMF 5 通貨 取扱い等) 総合取引口座数 80 万口座突破
平成 21 年 1 月	本店所在地を東京都品川区に移転
平成 21 年 6 月	楽天投信投資顧問 第 1 号ファンド 「楽天日本株トリプル・ブル」「楽天日本株トリプル・ベア」の募集開始 サービス開始 10 周年記念キャンペーンの実施
平成 21 年 7 月	楽天証券サービス開始 10 周年記念投資セミナーを開催
平成 21 年 9 月	資本金を 74.77 億円に増資
平成 21 年 10 月	投信「ミニ積立」サービス取扱い開始 楽天証券ホールディングス株式会社および楽天ストラテジックパートナーズ株式会社と合併楽天株式会社の 100%子会社になる
平成 22 年 1 月	全ての注文機能が表示できる「フル板」サービスを開始 国内外の株式や投資信託などがまとめて資産管理できる「ポートフォリオ機能」の提供開始
平成 22 年 7 月	楽天銀行に金融商品仲介サービスを提供 総合取引口座数 100 万口座突破
平成 22 年 9 月	資本金を 74.95 億円に増資 iPhone 専用アプリ「iSPEED for iPhone」の提供開始
平成 22 年 10 月	個人向け国債取扱い開始 海外先物 (商品・株価指数) 取引に本格参入 CME グループ、SGX に接続開始
平成 22 年 11 月	中国 4 大銀行の中國銀行傘下の証券会社『BOCI Securities 社』と業務提携

平成 22 年 12 月	シティバンク銀行との提携により、外貨入出金サービスを開始
平成 23 年 1 月	個人向け社債の取扱いを開始
平成 23 年 3 月	基幹データベースを全面刷新
平成 23 年 4 月	楽天銀行との口座連携サービス「マネーブリッジ」の提供開始
平成 23 年 6 月	大手ネット証券初「インド・ルピー建て外国債券」取扱い開始
平成 23 年 7 月	Android 専用アプリ「 iSPEED for Android 」の提供開始
平成 23 年 8 月	法人向け取引サービスを開始
平成 23 年 9 月	楽天銀行『ハッピープログラム』を通じたサービスの提供を開始
平成 23 年 10 月	e ワラント取引手数料を無料化 中国人民元建債券の取扱い開始
平成 24 年 2 月	アセアン主要 4 カ国（シンガポール・インドネシア・タイ・マレーシア） 株式を大手ネット証券で初めて取次ぎ開始
平成 24 年 3 月	ひびき証券と金融仲介業に関して業務提携合意書を締結
平成 24 年 4 月	楽天銀行との口座連携サービス「マネーブリッジ」の申込人数が 10 万人を 突破
平成 24 年 5 月	「金・プラチナ取引」サービスの提供開始
平成 24 年 6 月	ネット証券初のシンジケート団入り地方債の取扱い開始
平成 24 年 7 月	外国株式（アメリカ・アセアン・中国（香港））の取扱い銘柄数が 1,800 銘柄 を突破
平成 24 年 8 月	一般信用取引の弁済期限を撤廃し、期日を無期限化 大手ネット証券初、銘柄情報のベストセラー『会社四季報』を『 iSPEED for iPhone 』『 iSPEED for Android 』に提供開始
平成 24 年 10 月	「マーケットスピード FX 」が 2012 年度グッドデザイン賞を受賞
平成 24 年 12 月	国内株式新手数料コース『超割コース』を開始 先物・オプションもスマートフォンで取引できるアプリ『 iSPEED 先物 OP 』 の提供開始
平成 25 年 1 月	楽天銀行の国内籍投資信託の販売事業の簡易吸収分割による楽天証券への 承継を実施 『 新楽天 FX 』のサービス開始
平成 25 年 4 月	シンガポール証券取引所（ SGX ）のトレーディング・メンバー資格を取得
平成 25 年 5 月	全国約 200 行の金融機関から積立の引落しが可能な『 投信積立銀行引落とし 』 サービスを開始 総合取引口座数 150 万口座突破
平成 25 年 6 月	「月々1000 円からできる！ 楽天証券で「投信」積み立てを始めよう！中 長期で資産を作るスタートガイド」オフィシャルブック発刊
平成 25 年 7 月	楽天銀行との口座連携サービス「マネーブリッジ」の申込人数が 20 万人を 突破 スマートフォン専用アプリ「 iSPEED 」のダウンロード数が 50 万ダウンロ

平成 25 年 9 月	ードを突破 「エクスプレス注文」と株価ボードから直接注文が執行できる「武蔵」のサービスを開始
平成 26 年 1 月	NISA 口座でのお取引開始（取引日ベース） 投資信託のスマートフォン専用サイトをオープン HDI-Japan 主催 「問合せ窓口」 および「サポートポータル」の格付けで三つ星（最高位）を獲得
平成 26 年 3 月	楽天銀行に FX ホワイトラベルサービスを提供 創業 15 周年記念キャンペーン実施
平成 26 年 5 月	福岡カスタマーサービスセンターの移転拡張と新システムを導入し、お客様サポート体制を強化
平成 26 年 7 月	連結子会社のドットコモディティ株式会社を吸収合併。大手ネット証券で唯一の国内商品先物取引の取扱いを開始
平成 26 年 9 月	投資信託の「トータルリターン通知制度」への対応を開始
平成 26 年 12 月	海外株式取引（米国、中国、ASEAN）の特定口座への対応を開始 「貸株サービス」の取扱い開始 国内初となる Mac 対応の取引総合トレーディングツール、「MARKETSPEED for Mac」をリリース
平成 27 年 1 月	スマートフォンアプリ「iSPEED」に、リアルタイム株アラート機能を追加。アプリを起動せずに、指定株価への到達情報やニュースをお知らせ 確定申告が必要な一般口座のお客様向けに、「年間損益計算・確定申告サポート」サービスを開始
平成 27 年 4 月	スマートフォン専用アプリ「iSPEED」の累計ダウンロード数が 100 万件を突破

2. 事業の内容

(1) 経営組織 (平成 27 年 3 月 31 日現在)



(2) 事業の内容

(a) 商品先物取引業

イ. 国内商品市場取引に係る業務

当社は、下記の商品市場の受託取引参加者として、当該商品市場における取引の受託業務を行っております。当社で取引できる商品は以下の通りです。

取引所名	当社における取扱商品
株式会社 東京商品取引所	金、銀、白金、パラジウム 石油、ゴム とうもろこし、一般大豆、小豆

ロ. 国内商品市場取引に係る受託の取次業務

当社は、下記の商品市場の受託取引参加者として、当該商品市場における取引の受託の取次業務を行っております。当社の取次業務にて取引できる商品は以下の通りです。

取引所名	当社における取扱商品
株式会社 東京商品取引所	金、銀、白金、パラジウム 石油、ゴム とうもろこし、一般大豆、小豆

ハ. 外国商品市場取引に係る業務

当社は、香港上海銀行（香港）を取次ぎ先として、外国商品市場取引における取引の委託の取次ぎ業務を行っております。なお、当社で取引できる商品は以下の通りです。

取引所名	当社における取扱商品
NYMEX	WTI 原油、ミニ WTI 原油、天然ガス、ミニ天然ガス、ガソリン、ヒーティングオイル
COMEX	金、ミニ金、マイクロ金、銀、ミニ銀、銅、ミニ銅
CBOT	とうもろこし、小麦、大豆、ミニとうもろこし、ミニ小麦、ミニ大豆、大豆油、大豆粕、もみ米

ニ. 店頭商品デリバティブ取引に係る業務

当社は、ドットコモディティ株式会社（2014年7月1日付吸収合併）において、差金決済契約に基づく店頭商品デリバティブ取引の委託の取次業務を行っていましたが、2014年6月末をもって同事業を廃止いたしました。

ホ. 国内商品市場における取引を行う業務

該当事項はございません。

(b) 兼業業務

当社は、次の業務を兼業しております。(平成 27 年 3 月 31 日現在)

- イ. 第一種金融商品取引業
- ロ. 第二種金融商品取引業
- ハ. 有価証券関連業

3. 営業所、事務所の状況

名称	所在地	電話番号
本店	東京都品川区東品川四丁目 12 番 3 号	03-6739-1700
福岡カスタマーサービスセンター	福岡県福岡市博多区博多駅前一丁目 2 番 5 号	

※なお、平成 27 年 7 月 21 日付けで本店の所在地を下記へ変更しております。

東京都世田谷区玉川一丁目 14 番 1 号 03-6739-1700

4. 財務の概要 (決算年月 平成 27 年 3 月期)

(a) 資本金	7,495,517 千円
(b) 営業収益	45,705,673 千円
(c) 受取手数料	23,706,843 千円
(d) トレーディング損益	6,508,113 千円
(e) 経常損益	20,605,924 千円
(f) 当期純損益	12,881,455 千円
(g) 純資産額規制比率	396.3%

5. 発行済株式総数 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

70,799 株

(注) 当社の株式は非上場です。

6. 上位 10 位までの株主の氏名等

氏名又は名称	保有株式数	割合
楽天株式会社	70,799 株	100.0%
合計 1 名	70,799 株	100.0%

7. 役員状況

役職名	氏名	代表権の有無	常勤：非常勤 の別
代表取締役社長	楠 雄治	有	常勤
取締役副社長	高澤 廣志	無	非常勤
取締役	木目田 裕	無	非常勤
取締役	穂坂 雅之	無	非常勤
取締役	山田 善久	無	非常勤
取締役	永田 俊一	無	非常勤
監査役	小川 秀夫	無	常勤
監査役	高橋 洋	無	非常勤
監査役	西川 義明	無	非常勤

(注) 監査役 高橋洋、同 西川義明は、会社法第 335 条第 3 項に定める社外監査役です。

8. 役員及び使用人の数 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

	役員		使用人	合計
		うち非常勤		
総数	9 名	7 名	474 名	483 名
(うち外務員数)	(0 名)	(0 名)	(76 名)	(76 名)

II. 営業の状況

1. 営業の経過及び成果（決算年月日 平成 27 年 3 月期）

(1) 受取手数料部門

(a) 国内商品市場取引

当社は、2014 年 7 月にドットコモディティ株式会社を合併統合したことにより、新たに国内商品先物取引リテール受託事業に本格的に参入することとなりました。外国為替市場が 1 ドル 100 円前後で膠着状態が続き、株式市場も秋口まで徐々に下値を切り上げる状況の中で、中国の景気失速に伴う国際商品価格の低迷などから、主要な取扱商品である国内の東京商品取引所（TOCOM）の取引量は上半期末まで低迷することとなり、この間、手数料引き下げや口座開設キャンペーンを積極的に行いましたが、取引量の大幅な改善は見られず、手数料収入は前年を大きく下回ることとなりました。10 月に入り日銀が追加の金融緩和を公表したことにより、株式市場が活況となり外国為替市場も一気に 1 ドル 120 円を超える水準まで円安が進んだことにより TOCOM の金の円建て価格が年末年始にかけて 4800 円を超える水準まで急騰したことから取引量が増加することとなりました。同時に期初には 1 バレル 100 ドルを超えていた原油相場は年末年始にかけて 40 ドル台まで下がり続けることとなり TOCOM の石油市場にも資金が流入することとなり秋口以降取引量は共に大きく増加しました。その後、期末にかけてはギリシャの財政危機や地政学リスクの顕在化により NY 市場の金価格が 1300 ドルまで上昇する局面もありましたが、国内商品市場の取引に大幅な取引量の増加は見られず、TOCOM の通期の取引高は前年比約 5%減少し、約 4,560 万枚に留まり、当社の国内商品先物手数料収入は通期で昨年度に比べ減少いたしました。

（取引単位：枚）

商品又は商品指数	取引の種類	委託	自己	計
金	現物先物取引	1,410,813	10	1,410,823
銀	現物先物取引	16,681	2	16,683
白金	現物先物取引	653,960	44	654,004
パラジウム	現物先物取引	19,392	0	19,392
金ミニ	現金決済先物取引	339,090	0	339,090
白金ミニ	現金決済先物取引	103,630	0	103,630
ガソリン	現物先物取引	416,886	4	416,890
灯油	現物先物取引	52,447	0	52,447
軽油	現物先物取引	0	0	0
原油	現金決済先物取引	119,052	0	119,052
中京ガソリン	現物先物取引	48	0	48
中京灯油	現物先物取引	0	0	0
ゴム	現物先物取引	263,777	10	263,787
小豆	現物先物取引	3,434	0	3,434
一般大豆	現物先物取引	22,744	4	22,748
とうもろこし	現物先物取引	126,032	0	126,032
粗糖	現物先物取引	7	0	7

(b) 外国商品市場取引

外国商品市場における取引の委託の取次ぎにおいては、セミナーやインターネット上での案内等により、お客様への情報提供や取引の利便性の向上を行ってまいりました。この結果、当事業年度の外国商品市場における取引の委託の取次ぎに係る受取手数料は13百万円となりました。

(取引単位：枚)

商品又は商品指数	取引の種類	委託	自己	計
NYMEX WTI 原油	現物先物取引	8,784	0	8,784
COMEX 金	現物先物取引	4,246	0	4,246
ICE EU ブレント原油	現物先物取引	2,732	0	2,732
NYMEX ミニ WTI 原油	現物先物取引	2,257	0	2,257
CBOT とうもろこし	現物先物取引	1,824	0	1,824
COMEX マイクロ金	現物先物取引	1,796	0	1,796
CBOT 大豆	現物先物取引	1,118	0	1,118
NYMEX 白金	現物先物取引	958	0	958
ICE US 粗糖	現物先物取引	657	0	657
CBOT 小麦	現物先物取引	640	0	640
その他 29 銘柄	現物先物取引	4,712	0	4,712

(c) 店頭商品デリバティブ取引

当社は、2014年7月にドットコモディティ株式会社を合併統合することとなったため、それまでドットコモディティ株式会社で行っておりました店頭商品デリバティブ取引につきましては、2014年6月末をもって廃止いたしました。

(取引単位：百万円)

商品又は商品指数	取引の種類	媒介等	自己	計
銀スポット	差金決済取引	6,145	0	6,145
WTI 原油スポット	差金決済取引	4,974	0	4,974
金スポット	差金決済取引	3,887	0	3,887
ブレント原油スポット	差金決済取引	2,392	0	2,392
NYMEX WTI 原油	差金決済取引	2,127	0	2,127
ICE EU ブレント原油	差金決済取引	595	0	595
CBOT とうもろこし	差金決済取引	534	0	534
ミニ銀スポット	差金決済取引	367	0	367
ミニ金スポット	差金決済取引	288	0	288
CBOT 大豆	差金決済取引	110	0	110
その他 26 銘柄	差金決済取引	360	0	360

(2) トレーディング部門

(a) 国内商品市場取引

該当事項はございません。

(b) 外国商品市場取引

該当事項はございません。

(c)店頭商品デリバティブ取引
該当事項はございません。

(3) その他部門（兼業業務に関する事項）

当事業年度の兼業業務に係る営業収益は、45,223百万円となりました。

2. 取引開始基準（平成27年3月31日現在）

別紙1 取引開始基準 参照

3. 顧客数（平成27年3月31日現在）

- (a) 国内商品市場取引における顧客数 41,790名
- (b) 外国商品市場取引に係る顧客数 15,761名
- (c) 店頭商品デリバティブ取引 0名（2014年6月30日で業務終了）

Ⅲ. 経理の状況

1. 貸借対照表

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	880,700	流動負債	827,193
現金・預金	54,427	トレーディング商品	11,800
預託金	453,729	商品有価証券等	210
金銭の信託	800	デリバティブ取引	11,589
トレーディング商品	14,288	信用取引負債	64,908
商品有価証券等	774	信用取引借入金	4,460
デリバティブ取引	13,513	信用取引貸証券受入金	60,447
営業投資有価証券	1,233	有価証券担保借入金	159,456
約定見返勘定	132	預り金	316,974
信用取引資産	316,260	受入保証金	166,425
信用取引貸付金	298,033	有価証券等受入未了勘定	104
信用取引借証券担保金	18,226	短期借入金	102,184
立替	142	前受金	216
募集等払込金	5,523	未払金	236
保管有価証券	1,164	未払費用	2,160
短期差入保証金	23,517	未払法人税等	2,212
支払差金勘定	3,639	賞与引当金	432
短期貸付金	54	販売促進引当金	36
前払金	0	その他の流動負債	43
前払費用	231		
未収入金	636	固定負債	168
未収収益	4,764	資産除去債務	94
繰延税金資産	239	その他の固定負債	73
その他の流動資産	5		
貸倒引当金	△ 91	特別法上の準備金	3,868
		金融商品取引責任準備金	3,833
		商品取引責任準備金	35
		負債合計	831,230
固定資産	16,699	純資産の部	
有形固定資産	1,310	科 目	
建物	242	金 額	
器具備品	1,068	株主資本	65,531
無形固定資産	14,086	資本金	7,495
ソフトウェア	10,869	資本剰余金	4,511
ソフトウェア仮勘定	191	資本準備金	4,511
のれん	3,025	利益剰余金	53,524
投資その他の資産	1,303	利益準備金	132
投資有価証券	270	その他利益剰余金	53,392
長期貸付金	183	別途積立金	6,500
長期差入保証金	755	繰越利益剰余金	46,892
長期前払費用	23		
繰延税金資産	193	評価・換算差額等	638
その他	1,040	その他有価証券評価差額金	638
貸倒引当金	△ 1,163	純資産合計	66,169
資産合計	897,400	負債・純資産合計	897,400

2. 損益計算書

損 益 計 算 書〔 平成26年4月 1日から
平成27年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		45,705
受 入 手 数 料	23,706	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	6,508	
金 融 収 益	14,935	
そ の 他 の 営 業 収 益	555	
金 融 費 用		1,674
純 営 業 収 益		44,031
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		23,613
取 引 関 係 費	9,932	
人 件 費	3,310	
不 動 産 関 係 費	1,529	
事 務 費	4,725	
租 税 公 課	377	
減 価 償 却 費	3,406	
の れ ん 償 却 額	171	
貸 倒 引 当 金 繰 入	20	
そ の 他	139	
営 業 利 益		20,417
営 業 外 収 益		207
営 業 外 費 用		19
経 常 利 益		20,605
特 別 利 益		5
商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	5	
特 別 損 失		1,082
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	839	
抱 合 せ 株 式 消 滅 損	191	
そ の 他 の 特 別 損 失	51	
税 引 前 当 期 純 利 益		19,528
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6,310	
法 人 税 等 調 整 額	337	6,647
当 期 純 利 益		12,881

3. 株主資本等変動計算書

第17期 株主資本等変動計算書

{ 平成26年 4月 1日から
平成27年 3月31日まで }

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,495	4,511	4,511	132	6,500	34,011	40,643	52,650
当期変動額								
当期純利益						12,881	12,881	12,881
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計						12,881	12,881	12,881
当期末残高	7,495	4,511	4,511	132	6,500	46,892	53,524	65,531

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	350	350	53,000
当期変動額			
当期純利益			12,881
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288	288	288
当期変動額合計	288	288	13,169
当期末残高	638	638	66,169

4. 個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。また、商品先物取引業固有の事項につきましては、日本商品先物取引協会が定めた「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する商品有価証券(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

その他有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

その他有価証券で時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ…時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
器具・備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 販売促進引当金

顧客サービスの一環として株式委託手数料等をポイントで還元しており、その支出に備えるため、当事業年度末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。

(4) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同法施行規則第111条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果が及ぶと見積られる期間で均等償却することとしております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保提供資産及び担保に係る債務

担保に供している資産はありません。なお、短期借入金184百万円の担保として自己融資見返り株券180百万円、信用取引借入金4,460百万円の担保として信用取引の受入保証金代用有価証券12,826百万円を差入れております。

2. 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。
(上記に属するものは除く)

(1) 差入れている有価証券

①信用取引貸証券	64,681百万円
②信用取引借入金の本担保証券	4,445百万円
③消費貸借契約により貸付けた有価証券	154,787百万円
④その他担保として差入れた有価証券	2,421百万円

(2) 差入れを受けている有価証券

①信用取引借証券	17,895百万円
②信用取引貸付金の本担保証券	287,087百万円
③受入保証金代用有価証券	455,995百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,011百万円

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	2百万円
短期金銭債務	227百万円

5. 取締役及び監査役に対する金銭債権債務

短期金銭債務	28百万円
--------	-------

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	49百万円
営業費用	1,934百万円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益	0百万円
-------	------

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	70,799	—	—	70,799
合 計	70,799	—	—	70,799
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当のうち、効力発生日が翌期となる剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

3. 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権
該当事項はありません。

4. 当事業年度中に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権
該当事項はありません。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因の内訳

繰延税金資産	
金融商品取引責任準備金	1,239百万円
貸倒引当金	342
資産調整勘定	196
賞与引当金	143
未払事業税	160
その他	481
繰延税金資産小計	2,562
評価性引当額	△ 1,832
繰延税金資産合計	729

繰延税金負債	
株式売却益	30
その他有価証券評価差額金	242
資産除去債務	23
その他	0
繰延税金負債合計	296
繰延税金資産の純額	432

【金融商品に関する注記】

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は個人顧客を対象とした株式等金融商品の売買の媒介および取次業務を中心としたブローカレッジ業務を主たる事業としております。ブローカレッジ業務の一環である信用取引において、買建については顧客に対して金銭の貸付（信用取引貸付金）を、売建については株式の貸付（信用取引貸証券受入金）を行っております。顧客に対する信用取引貸付金に充当するため、株式市場、金融市場の状況や信用取引の増減等を資金需要を勘案して、証券金融会社からの借入（信用取引借入金）のほか、コールマネー等による資金調達を行っております。また、信用取引における貸株に充当するため、証券金融会社から株券の借入に見合う担保金の差入（信用取引借証券担保金）を行っております。

このほか、顧客から受け入れた預り金、信用取引に係る受入保証金、デリバティブ取引や外国為替証拠金取引に係る受入証拠金等を「金融商品取引法」に基づき顧客分別金信託等として、当社固有の資産と区分して信託銀行へ預託（預託金）しております。これら預託された信託財産は、主に銀行預金等で運用しております。なお、顧客から受け入れた国内有価証券市場デリバティブ取引に係る受入証拠金については、金融商品取引所へ直接預託（短期差入保証金）を行っており、信託銀行へは預託しておりません。外国為替証拠金取引については、顧客との相対取引を基本とし、社内規程に基づき、カウンターパーティとのカバー取引を実施しております。カウンターパーティとの有価証券貸借取引については、資金調達等を目的として、社内規程に基づき、取引上限を設定の上、有価証券担保条件付きの借入等を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社における金融商品は、主に預託金や信用取引資産であります。預託金は、主に顧客分別金信託等であり、銀行預金により運用しているため、預け入れ先の信用リスクに晒されております。また、信用取引貸付金等の信用取引資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

外国為替証拠金取引については、顧客との相対取引のほか、これにより生じるリスクを回避するためにカウンターパーティとの相対による外国為替取引を行っており、外国為替リスクと金利変動リスクのほか、顧客に対する信用リスクおよびカウンターパーティに対する信用リスクと決済リスクを有しております。

③ 金融商品に係る管理体制

信用リスク、市場リスク、流動性リスクは、社内規程に基づき、リスク統括部にて管理を行っております。

信用リスクに関しては、顧客の建玉管理や運用先の信用状況のモニタリング実施等により、貸倒損失を極小化することとしております。市場リスクに関しては、顧客販売用の既発債券のポジションや外貨ポジションについて限度額を設定の上、モニタリングを行っております。流動性リスクに関しては、安定的な資金繰りを維持し、緊急時に備えた一定水準の借入枠を確保することとしており、これらの状況をモニタリングしております。

なお、市場リスクに関しては、リスク管理上、定量的分析を利用しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	54,427	54,427	—
(2) 預託金	453,729	453,729	—
(3) 商品有価証券等（資産）	774	774	—

(4) 信用取引資産	316,260	316,260	—
信用取引貸付金	298,033	298,033	—
信用取引借証券担保金	18,226	18,226	—
(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券	1,222	1,222	—
(6) デリバティブ取引	1,923	1,923	—
(7) 商品有価証券等（負債）	(210)	(210)	—
(8) 信用取引負債	(64,908)	(64,908)	—
信用取引借入金	(4,460)	(4,460)	—
信用取引貸証券受入金	(60,447)	(60,447)	—
(9) 有価証券担保借入金	(159,456)	(159,456)	—
(10) 預り金	(316,974)	(316,974)	—
(11) 受入保証金	(166,425)	(166,425)	—
(12) 短期借入金	(102,184)	(102,184)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(4) 信用取引資産

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 商品有価証券等（資産）及び(7)商品有価証券等（負債）

（単位：百万円）

	平成27年3月31日
当事業年度の損益に含まれた 評価差額	20

(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(その他有価証券)

（単位：百万円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	359	1,222	863
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	—	—	—
合計		359	1,222	863

(6) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

外国為替証拠金取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額	時価額	評価損益
顧客	売建	384,710	△ 1,573	△ 1,573
	買建	192,728	2,352	2,352
カウンターパーティー	売建	949,967	1,647	1,647
	買建	1,140,006	△ 503	△ 503
合計		2,667,413	1,923	1,923

② ヘッジ会計が適用されているもの
該当なし

(8)信用取引負債、(9) 有価証券担保借入金、(10) 預り金、(11) 受入保証金及び(12) 短期借入金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	52
組合への出資金	228

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

(1)親会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の直接被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社の子会社	楽天銀行株式会社	東京都品川区	25,954	インターネットによる銀行業	-	2	金銭の借入	資金の預入(注2)(注4)	7,342	預金	7,342
								コールマネー(注3)(注4)	△ 20,000	短期借入金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1： 取引金額には、消費税は含まれておりません。

注2： 資金の預入取引については、期間が短く、かつ回転が早いので、取引金額の欄は純額表示としております。

注3： 短期的な市場取引のため、当期の増減額を記載しております。

注4： 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2)役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 934,617円60銭

1株当たり当期純利益 181,944円04銭

【重要な後発事象に関する注記】

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成27年3月19日開催の取締役会においてFXCMジャパン証券株式会社の全株式を取得することを決議し、下記の通り取得いたしました。

1. 目的

FX事業における顧客基盤の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式取得の相手先

FXCM Holdings, LLC及びFXCM NEWCO, LLC

3. 取得する会社の名称、事業内容、規模

(1) 商号 FXCMジャパン証券株式会社

(2) 主な事業内容 金融商品取引業

(3) 事業規模

(平成27年3月期)

資本金	2,500 百万円
純資産	5,675 百万円
総資産	34,998 百万円
営業収益	2,339 百万円
営業費用	2,452 百万円
営業利益	△112 百万円
経常利益	342 百万円
当期純利益	102 百万円

4. 株式取得の時期

平成27年4月1日

5. 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得株式数 109,794株

(2) 取得価額

取得の対価 株式取得に伴い支出した現金 7,459 百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 15 百万円

取得価額 7,474 百万円

(3) 取得後の所有割合 100%

(4) 取得後の議決権比率 100%

6. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金

(子会社の吸収合併)

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、平成27年8月1日を合併効力発生日とし当社の完全子会社であるFXCMジャパン証券株式会社を吸収合併する方針を決議いたしました。

1. 合併の目的

FX事業における顧客基盤の拡大と効率化を図ることを目的とするものです。

2. 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併とします。なお、当社の完全子会社であるため、本合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。また、本合併による当社の資本金の額及び準備金の額に変更はありません。

3. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

5. 監査に関する事項

このディスクロージャー資料うち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表については、会社法に基づき会計監査人の監査を受けております。

以 上

取引開始基準

楽天証券株式会社における個人のお客様に係る商品先物取引の取引開始基準は、次のとおりです。

I. 海外先物取引（海外証券先物取引及び海外商品先物取引）

（「特定委託者向け口座」を除きます。）

【海外先物取引規定】

（口座開設基準）

第2条 お客様は、以下の要件をすべて満たす場合に、海外先物取引口座の開設の申込みを行うことができます。

1. すでに当社に総合証券取引口座、外国証券取引口座及び先物・オプション取引口座を開設していること。取引開始時に当社所定の証拠金額以上の現金を入金できること。
 2. 年間の収入が一定額以上であるか、一定額以上の金融資産を有していること。
 3. 海外先物取引口座の開設には原則として国内先物・オプション取引若しくは外国為替証拠金取引若しくはCFD取引若しくは6ヶ月以上の株式取引(信用取引を含む)又は商品先物取引の経験があること。海外先物取引制度、海外先物取引に関する説明書の内容、当社の海外先物取引ルール、海外先物取引のリスク等を理解し、本規定並びに「海外証券先物取引等口座設定約諾書」及び「海外商品先物取引口座設定約諾書」等の内容を承諾していること。
 4. 海外先物取引における仕組みやリスクを理解し、すべてのリスクを享受できること。
 5. 住所、電話番号、生年月日、職業（勤務先を含む。）等当社の定める事項が正しく登録されていること。また、それらの事項に変更が生じた場合は速やかに当社に届け出ること。インターネットを利用できる環境にあり、パソコンの操作に支障がないこと。
 6. 電話及び電子メールにより、直接連絡が常時取りうること。
 7. 本規定、海外先物取引ルール、海外先物取引に関する説明書等の交付については郵送交付や手交による書面の交付に代えて別途定める電子交付サービスをご利用いただけること。
- 2 当社は、上記要件及び当社の海外先物取引口座開設基準に基づき口座開設の可否を審査し、当社が口座開設を承諾した場合に限り、お客様は、海外先物取引を行うことができますものとします。審査の結果、口座の開設をお断りする場合、その理由については、お客様に開示しないものとします。

また、「海外先物取引ルールについて」において、次のとおりご説明しております。

【海外先物取引ルールについて】

2. 口座開設基準

海外証券先物取引及び海外商品先物取引（以下、併せて「海外先物取引」といいます。）は、有価証券・商品現物取引に比べてリスクが大きく、大きな利益を得られる可能性がある一方で大きな損失を被る可能性もあります。したがって、当社で海外先物取引口座を開設していただくにあたっては、次の条件を満たしていただくことが必要となりますので、どうかご理解いただきたくお願い申し上げます。

◇海外先物取引口座の申込をしていただくにあたっては、本書、「海外証券先物取引に関する説明書」、「海外商品先物取引に関する説明書」、「海外証券先物取引等口座設定約諾書」、「海外商品先物取引口座設定約諾書」、「海外証券先物取引及び海外商品先物取引に関する確認書・同意書」及び「海外先物取引規定」の内容をご承諾いただき、

「海外証券先物取引等口座設定約諾書」、「海外商品先物取引口座設定約諾書」を電磁的に差し入れていただくこと。

お客様が当社にて海外先物取引口座の開設をお申し込みになる場合には、あらかじめ上記書類に目を通していただき、ご理解のうえ、承諾していただくことが条件となります。

◇当社の定める基準を満たしていること。

海外先物取引は、有価証券・商品現物取引に比べて取引方法や取引の仕組みが複雑になっています。また、有価証券・商品現物取引と比べてリスクが非常に大きいことが特徴です。したがって、お客様が海外先物取引を始めるにあたっては、お客様が当社の定めた基準に該当しているかどうかを審査させていただくことといたします。

主な基準は次のとおりです。

- お客様が当社の総合証券取引口座を開設していること。
- お客様が当社の外国証券取引口座を開設していること。
- お客様が当社の先物・オプション取引口座を開設していること。
当社で取引をお申し込みになる場合は、必ず当社の総合証券取引口座及び外国証券取引口座及び先物・オプション取引口座を開設していただく必要があります。
- お客様がインターネットをご利用になれる環境をお持ちであり、パソコンの操作に支障がなく、ご自身のメールアドレスをお持ちであること。
海外先物取引口座開設のお申し込みは、当社のWEBでのみ受付いたします。したがって、インターネットをご利用になれる環境は必須となります。また、重要なお連絡につきましては、電子メールで当社からご連絡いたしますので、ご自身のメールアドレスをお持ちであることも必須となります。
- マーケットスピードをご利用いただけること
当社の海外先物取引は、マーケットスピードがメインの取引チャネルとなりますので、マーケットスピードをご利用いただけることが必須となります。WEB・携帯端末からはお取引いただけませんので、ご了承ください。
- お客様が当社と常に電話で連絡を取れる状況にあること。
建玉の評価損益や証拠金の状況は、相場の変動によって大きく変化することがあります。また、海外先物取引の決済注文についてはお客様の差入れ又は預託している証拠金の範囲でまかなうことができない不足金が発生することもあります。不足金（「20. 決済等に伴う不足金」をご覧ください。）が発生した場合は、当社よりマーケットスピードのお客様情報の画面に掲載するなどしてご連絡させていただきます。
- 住所や電話番号、職業（勤務先）等が当社に正しく登録されていること。
上記のように当社よりお客様に常に連絡が行える状態としていただくため、住所や電話番号、勤務先等は正しくご登録いただく必要があります。
- お客様が先物・オプション取引の経験若しくは株式投資の経験または商品先物取引の経験をお持ちであること。
前述のとおり、海外先物取引は、単純な現物取引に比べて取引方法や取引の仕組みが複雑になっており、また現物取引と比べてリスクが非常に大きいことが特徴です。したがって、海外先物取引においては取引時に相応の知識・経験が要求されます。当社の海外先物取引においては、原則としてすでに国内の先物・オプション取引若しくは外国為替証拠金取引若しくはCFD取引若しくは6ヶ月以上の株式投資（信用取引含む）経験または商品先物取引のいずれかの取引投資経験をお持ちの方を対象にさせていただきます。
- 海外先物取引を行う時点で当社証拠金所要額以上の証拠金を入金できること。
当社海外先物取引においては、口座開設後に新規建玉を建てる際に当社証拠金所要額以上の現金を必要とします。その他、海外先物取引においては、取引の損失リスクを考慮し、お客様の収入が最低300万円以上、又はお客様が保有する現金・有価証券等の金融資産が300万円以上お持ちであることが条件となります。

- 本書等を電子的に交付することに同意いただけること。
 海外先物取引口座開設時に、本書、「海外証券先物取引に関する説明書」、「海外商品先物取引に関する説明書」、「海外証券先物取引等口座設定約諾書」、「海外商品先物取引口座設定約諾書」、「海外証券先物取引及び海外商品先物取引に関する確認書・同意書」及び「海外先物取引規定」を書面に代えて電子的に交付しますので、WEBでご確認いただくことにご了承いただく必要があります。

上記取引基準を満たしていただくほかに、当社では、WEBで口座開設審査を行っております。また、当社が必要と判断したお客様につきましては、お電話での審査が必要となる場合があります。なお、上記取引基準を満たしている場合でも必ずしもお客様のご希望にそえない場合もあること、その場合の理由については一切開示いたしかねますことは、あらかじめご理解ください。審査の結果、口座開設完了のご連絡につきましては、電子メールで通知いたします。

II. 国内商品先物取引 (「ドットコモディティ口座」に限ります。)

1. お客様の年齢が満20歳以上であること
2. 当社の定める各種規程、約款、ルール等に同意いただけること
3. 各商品の取引の特徴やリスクを十分理解し、自己の責任と判断において取引できること
4. 「契約締結前交付書面」等の各書面が電磁的方法により交付されることに同意していただけること
5. 財産の状況や資金性格及び投資目的が商品先物取引の性格に照らして適切であること
6. お客様ご自身で設定された投資可能資金額内での取引を遵守し、ご自身による口座管理が行えること
7. インターネット利用環境を保有し、お客様ご自身で、インターネットにより取引・口座管理が行えること
8. お客様ご自身のメールアドレスをお持ちであること
9. 取引に必要なお客様の個人情報をご提供いただけること
10. お客様ご本人の名義で取引していただけること

これらは口座開設のお申込みに必要な条件です。口座開設申込書及び本人確認書類受入れ後、当社において口座開設審査をさせていただくこととなります。審査の結果によっては口座開設のご希望に添いかねる場合がありますのであらかじめご了承ください。なお、審査の結果については結果内容に係らず全て非開示とさせていただきます。

III. 国内商品先物取引 (「特定委託者向け口座」に限ります。)

国内外に居住する、商品先物取引法第2条第25項に規定する特定委託者(法第197条の4第5項又は第8項の規定により一般顧客とみなされる者を除き、同法第197条の5第4項若しくは第6項又は同法第197条の6第6項の規定により特定委託者とみなされる者を含みます。)であるお客様は、当社に対して口座開設の申込みを行うことができます。

当社は、口座開設申込書の差入れがあった場合、口座開設の可否(口座開設を行う場合の取引上限値その他の条件等を含みます。)を速やかにお客様に通知いたします。

以上